

オピニオン opinion

木曜日は... 第1週 福島復興論 第2週 政界人物評論 第3週 大災害の時代 第4週 月刊時論フォーラム 第5週 隣国のホンネ



五百旗頭真の

大災害の時代

第15回 [消防力を超える大火]

民間の自助・共助を

震災には火災が寄り添う。それは変わらぬが、時代によって、その火元は移り変わる。関東大震災(1923年)や福井地震(48年)の主たる火元は、炊事用のかまどであった。60年代の高度成長が日本人の生活形態を変えた。64年の新潟地震では、石油タンクの火災、ガス器具や石油ストーブからの出火が注目された。93年の釧路沖地震以降、電気関係の出火が目立つようになった。95年の阪神・淡路大震災もそうであり、原因不明の約4割を除いて特定されたもののうち、電気機器や停電後の再通電に伴う火災、そしてガス管破損によるガス漏れに起因する火災が多数を占めた(関西愛知地震火災の被害軽減対策、「災害対策全書」第2巻・応急対応編)。生活の近代化は、火をおこす台所を過去のものとし、電気・ガスのスイッチ点火という利便性を確立した。今では揺れを感じれば止まる機器も増えている。それでも地震に伴う火災はやまない。たとえ人々が電気やガス器具を使っていなくても、激震は電線のショートを起こし、ガス管を破損する。約4割の出火原因が不明であるのは不気味である。大都市を地震が大きく揺さぶれば、火元は特定できないが、必ず火が出るのである。

阪神・淡路大震災の95年1月17日のその日、204件の火災が発生した。18日と19日にも、それぞれ26件の発火があった。最多発地は言うまでもなく神戸市であり138件、次いで西宮市の35件、芦屋市13件であった。対する消防力はどうか。小さな市・芦屋から見よう。地震直後の芦屋に9件の火災が発生した。対して、消防署の体制はポンプ車5台を中心に16台

の車両を擁し、85人の消防職員が活躍した。これを民間から支援する100人余の消防団がポンプ車4台を持つ。初動は当直職員の22人で対応するほかないが、やがて1時間以内に12人が駆けつけ、参集する消防団の士気も高い。火災9件に対し、消防車両20台であるから、すべての火災現場を複数の消防車投入して攻めることができる状況であった。ただ778基もある消火栓は地震で水道管が壊れ、水が出ない。そこで60基の防火水槽にみ上げた。全焼7棟、半焼1棟で、その日のうちに鎮火することができた(消防庁編「阪神・淡路大震災の記録」、96年)。

消防は平時の火災や事故に備える組織であり、異常な同時多発火災に対処するリソースは与えられていない。芦屋の場合、何とかこなせる同時多発火災だと言えよう。消防力に関するシミュレーションによれば、9台の消防ポンプ車がある署内で、同時火災が4件までであれば何とか全部を制圧できたが、5件以上になると3件までの鎮火が限度となり、9件の火災に

対しては2件がやっとなる。もろろん風の強さや建物の性格等、千差万別であるが、各火災現場を複数の消防車で包囲できるかどうかが分かれ目となるようである(前掲関西論文)。

その点、西宮市は厳しい事態にあった。早期、22件の火災が発生したと西宮市消防局は認識したが、実はその日の31件の火災に見舞われた。対する消防力は、ポンプ車15台、341人の職員のうちこの朝の当直職員90人、そのうち28人は救急要員などだった。ただ2時間以内に89人が駆けつけた。西宮市の場合、消防団(729人)が38台もポンプ車を持つのが特徴である(ちなみに神戸市消防団ですら7台しか持っていない)。民が大きな役割を期待されている市と言えよう。約3800基の消火栓は水が出ず、防火水槽やプール、井戸などにとりついた。しかし西宮市消防は地震の前年9月に、たまたま異常高湯水に備える特別訓練を行って、自

消防署	ポンプ車	消防団	ポンプ車	消火栓	防火水槽
神戸市	49	7	24362	1278	
西宮市	15	38	3802	915	
芦屋市	5	4	778	60	
神戸市	1384	4000	729	117	
西宮市	341	729	3802	778	
芦屋市	85	117	778	60	

水が来るまで消防活動ができず立ち尽くす消防署員  
—神戸市長田区で1995年1月17日



水が来るまで消防活動ができず立ち尽くす消防署員  
—神戸市長田区で1995年1月17日

然水利の活用を署内や消防団に徹底していた。そのため、この朝、消火栓の無用を知った消防車は、29台が防火水槽にとりついたのに対し、19台が河川をせき止めて水源とするほどに高い比率で自然水利を積極的に利用したのである。その他、プール2台、井戸4台、溝水4台などである。

河川も積極利用

芦屋市と違って、各現場に複数の消防車で当たる増進にない。西宮市は、「1火災現場、1ポンプ」を基本戦術とせざるを得なかった。それでも、1000平方メートル以上の大規模な延焼拡大の一つのみで、その日のうちに鎮火できたのは、消防局本部が消防団との合同部隊編成を行うい、団の力を積極的に活用することにも、先述のように水源を柔軟に確保したこと、さらには外部とのアクセスのよい被災都市として、当日、近隣の8市町から17台、67人の支援を得たことなどが大きな要因であったろう。

はなかった。発災14分後の午前6時までに、60件の火災が群発した。対する被災地の消防力は、ポンプ車49台が限度であり、当直職員292人(救急要員を含む)であった。消防車1台に複数の火災現場という絶望的な事態であった。しかも消防の人も組織も被災者であった。2時間も50%、5時間後に90%の消防員が出てきたが、それは責任感の強さを示すものである。あまり知られていないが、実は三つの消防本署と一出張所が地震によって壊された。そうして自らのダメージの下で神戸市消防は苦悶せねばならなかった(日本社会には、公務の拠点到清貧を求め、立派な建物を批判する傾向が一部にある。しかし、自ら安全な者だけが人を助け得るのであり、人々を守る機関の拠点は危機管理のため頑強な社会常識を確立すべきである)。

消防能力を凌駕する火災の同時多発に耐えざるべし。ようやく消防車が燃えさかる現場に到着しても、消火栓から水は出ない。防火水槽や小学校のプールが貴重な水源となつた。六甲南麓の河川は風水害対策のため、一気に海に流すよう設計されておられ、水たまりがなく消火に使いにくい。それでも水のな

い悲痛の中で新築川、妙法寺川、都賀川などに土の壟を横断し、まわりをつくり、臨時の消火用水とした。火元の建物で消し止めたのは32棟にすぎず、51棟が1000平方メートル以上の火事に広がった。とりわけ9件が3万3000平方メートル以上の大規模火災に燃え広がった。そのうち4件が長田区に集中した(日本火災学会編「火災に関する調査報告書」96年11月)。

午前9時50分、神戸市は消防広域応援を要請した。11時10分に三田市から到着したのをはじめ、午後には続々と関西各地の消防車が参集した。それが信じがたい情景をつくり出した。長田の大火災に対し、長田港に接

岸した消防艇たちばなから6系列のポンプ車に海水を送り、また独自に海水をくみ上げた3系列のポンプ車が連なって、火災現場の消火にあたった。JR線北側の御屋敷、水笠、松野地区の大火災での2つを、9台ものポンプ車が連なって海水をりしした系列もあつた。各地から参集した100台近い消防車がいつしか長田の大火をとり囲んでいた(消防庁編「前掲調査報告書」97年による)。こうして翌18日午前3時ごろには大火をほぼ鎮圧できた。

無風でも大火招く

強風下の関東大震災では時速3000分の延焼速度であったのに対し、無風ないし微風下の阪神・淡路はその10分の1の速度でしかなかった。この機嫌の下でも、これほどの大火を招いたことを軽く考えてはならない。次なる大災害、とりわけ首都圏下をはじめ大都市直下地震が強風下で起こる場合から目をそむけてはいけない。疑いもなく、それはこの神戸市消防にも余る事である。神戸市の消防局長として容易ならぬ指揮をとった上川庄二郎氏が、消防団の活躍や企業・事業所の自衛消防隊の役割が大きかったことを指摘しつつ、防災福祉コミュニティづくりや市民防災リーダーの養成など、要するに民間の自助・共助の強化なしに今後の大災害に対処することができないとしているのは傾聴に値する(私も氏にインタビューを行ったが、公刊されたものとして「阪神復興・岩井フォーラム講話集」第3号)。大火に燃え舞われた江が被害を抑え得るようになつたのは、定火消し、大名火消しに加え、町火消しの制度が確立してからのことであつた。

いおきへ、まことひょうご震災記念21世紀研究機構理事長、熊本県立天理理事長、日本政治外交史